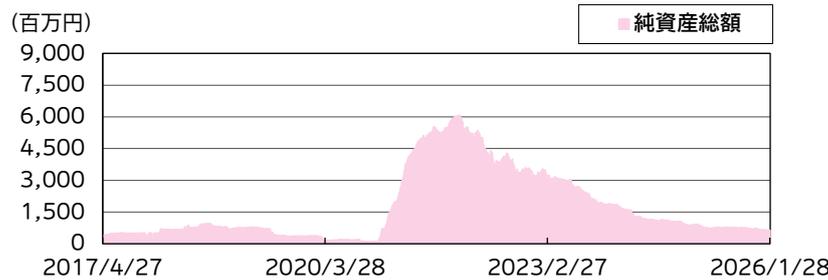


運用実績

運用実績の推移

(設定日:2017年4月28日)



※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。  
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金の実績(税引前)(直近3年分)

期	決算日	分配金(円)
第6期	2023/04/25	0
第7期	2024/04/25	0
第8期	2025/04/25	0
設定来累計分配金		0

※分配金は、1万口当たりの金額です。  
 ※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額(円)	16,077	15,902
純資産総額(百万円)	641	671

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額(円)	基準日
設定来高値	17,127	2021/12/30
設定来安値	7,986	2020/03/24

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率(税引前分配金再投資)(%)

1ヵ月	1.1
3ヵ月	4.0
6ヵ月	3.0
1年	2.2
3年	21.5
5年	14.8
10年	-
設定来	60.8

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。  
 ※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

ポートフォリオ構成 (%)

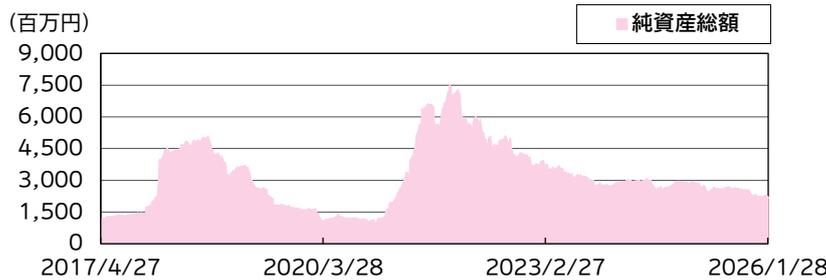
投資信託証券	96.1
現金等	3.9

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。  
 ※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

運用実績

運用実績の推移

(設定日:2017年4月28日)



※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。  
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金の実績(税引前)(直近3年分)

期	決算日	分配金(円)
第6期	2023/04/25	0
第7期	2024/04/25	0
第8期	2025/04/25	0
設定来累計分配金		0

※分配金は、1万口当たりの金額です。  
 ※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額(円)	28,552	28,672
純資産総額(百万円)	2,214	2,239

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額(円)	基準日
設定来高値	29,326	2026/01/16
設定来安値	8,322	2020/03/24

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率(税引前分配金再投資)(%)

1ヵ月	-0.4
3ヵ月	4.5
6ヵ月	7.7
1年	5.9
3年	66.1
5年	104.0
10年	-
設定来	185.5

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。  
 ※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

ポートフォリオ構成 (%)

投資信託証券	98.3
現金等	1.7

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。  
 ※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス  
 <為替ヘッジあり>/<為替ヘッジなし>

ダブルライン・ファンズ(ルクセンブルク)－ダブルライン・シラー・エンハンスド・ケープ クラス I の状況

※ダブルラインのデータを基に委託会社を作成しています。

資産別組入比率 (%)	
	資産
1	米国国債
2	非政府系住宅ローン担保証券
3	投資適格社債
4	非政府系商業不動産担保証券
5	現金及び同等物等
6	政府系住宅ローン担保証券
7	ローン担保証券(CLO)
8	新興国債券
9	資産担保証券(ABS)
10	政府系商業不動産担保証券

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。

残存期間別組入比率 (%)	
	残存年数
	1年未満
	1年以上 2年未満
	2年以上 3年未満
	3年以上 4年未満
	4年以上 5年未満
	5年以上

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。

※繰上償還条項などが付与されている銘柄については、直近の繰上償還予定日を考慮しています。

ポートフォリオの状況	
デュレーション(年)	1.7
最終利回り(%)	4.6
平均残存期間(年)	2.8
平均格付け	A-

※ポートフォリオの状況は、ファンドの組入債券・その他(キャッシュ等)の内容を、その組入比率で加重平均したものです。  
 ※最終利回りは、キャッシュを含めたものです。当ファンドの運用利回りとは異なり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

通貨別組入比率 (%)	
	通貨
	USD
	EUR

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。

組入上位10銘柄 (組入銘柄数 286)

	銘柄	種別	クーポン(%)	償還日	格付け	組入比率(%)
1	TREASURY BILL	米国国債	0.000	2026/03/17	AA+	13.0
2	US TREASURY N/B	米国国債	3.500	2027/10/31	AAA	10.4
3	Merrill Lynch Mortgage Investo	住宅ローン担保証券	4.157	2037/05/25	無格付け	1.8
4	Bain Capital Credit CLO, Limit	ローン担保証券(CLO)	5.221	2037/04/16	AAA	1.7
5	Atlas Senior Loan Fund LTD	ローン担保証券(CLO)	5.580	2031/07/26	AAA	1.7
6	Wellington Management CLO	ローン担保証券(CLO)	4.818	2038/04/18	AAA	1.7
7	BNC Mortgage Loan Trust	住宅ローン担保証券	3.917	2036/10/25	CCC+	1.6
8	Washington Mutual Asset-Backed	住宅ローン担保証券	3.850	2036/10/25	CC	1.5
9	WAMU Asset-Backed Certificates	住宅ローン担保証券	4.037	2047/07/25	CCC-	1.4
10	Merrill Lynch Mortgage Investo	住宅ローン担保証券	4.018	2037/11/25	CCC-	1.4

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。

※繰上償還条項などが付与されている銘柄については、直近の繰上償還予定日を考慮しています。

※格付けについては、格付機関(S&P、Moody's、Fitch、DBRSおよびKBRA)による格付けの上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。(表記方法はS&Pに準拠)

※当該個別銘柄の揭示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。  
 「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

# ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス

<為替ヘッジあり>/<為替ヘッジなし>

## <ご参考>シラー・バークレイズ・ケープ®米国セクターII ER USD指数の状況

※ダブルラインのデータを基に委託会社が作成しています。

### 指数構成4セクター

コミュニケーション・サービス	不動産	素材	ヘルスケア
----------------	-----	----	-------

※セクターは、S&P500®(一部ダウ・ジョーンズ米国不動産指数を含みます。)に基づきます。

### 指数の騰落率 (%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	設定来
シラー・バークレイズ・ケープ® 米国セクターII ER USD指数	1.1	4.1	3.2	3.0	26.5	41.9	-	116.2

### 指数の推移



### 為替レートの推移



※指数は、2017年4月28日を100として指数化しています。詳細は、後掲の「指数の著作権などについて」をご参照ください。

※為替は、一般社団法人投資信託協会が公表する対顧客電信売買相場の仲値(TTM)です。

※Bloombergのデータを基に委託会社が作成。

### 実質的な指数構成上位10銘柄 (%)

	銘柄	業種	構成比率
1	Meta Platforms Inc	コミュニケーション・サービス	5.3
2	Eli Lilly & Co	ヘルスケア	3.7
3	Linde PLC	素材	3.4
4	Alphabet Inc CL A	コミュニケーション・サービス	2.8
5	Johnson & Johnson	ヘルスケア	2.5
6	Welltower Inc	不動産	2.4
7	Alphabet Inc CL C	コミュニケーション・サービス	2.3
8	Prologis Inc	不動産	2.2
9	Newmont Corp	素材	2.0
10	AbbVie Inc	ヘルスケア	1.8

※指数構成銘柄の一部をご紹介するものであり、記載銘柄の推奨を行うものではありません。

※指数を構成するETFに含まれる個別銘柄の組入れ比率を参照して算出したものです。

※業種は、世界産業分類基準(GICS)に基づいています。

※指数構成銘柄は、現地月末データを基に算出しています。

# ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス

<為替ヘッジあり>/<為替ヘッジなし>

## マーケット動向とファンドの動き

米国株式市場は、前月末対比で上昇しました。上旬は、米国のベネズエラへの軍事行動を受けて防衛株などが買われたほか、米失業率低下が好感され、上昇しました。中旬は、トランプ大統領がグリーンランドを巡り、欧州8カ国に対し追加関税を課すと表明したことから、大幅に下落しました。下旬は、関税見送りから反発した後、大型ハイテク銘柄の一角の決算が嫌気されるなどで上昇幅を縮小しました。シラー・パークレイズ・ケープ米国セクターII ER USD指数については、今月の選出セクターは素材、不動産、ヘルスケア、コミュニケーション・サービスとなりました。当指数は、株式市場全般が底堅い展開となったことから上昇しました。

米国債券市場は、月前半は、レンジ内で推移する展開となりました。その後、トランプ大統領が欧州8カ国に対し追加関税を課すと表明したことから、米欧の貿易摩擦再燃への懸念が高まったことなどを背景に軟調となりました。下旬は、トランプ大統領が追加関税の発動を撤回したことを受けて、堅調に転じました。米国国債利回りは、前月末対比で上昇(価格は下落)しました。

米ドル円相場については、米ドルは対円で下落しました。上旬の日本の衆院解散報道から円安米ドル高で推移した後、下旬には日米当局によるレートチェックとみられる動きから、急速

に円高米ドル安が進行しました。

各ファンドは、「ダブルライン・ファンズ(ルクセンブルク)ーダブルライン・シラー・エンハンスド・ケープ クラス I」への投資を継続しました。ダブルライン・ファンズ(ルクセンブルク)はシラー・パークレイズ・ケープ米国セクターII ER USD指数を活用した米国株式戦略および、ダブルライン社の債券戦略を活用して、トータル・リターンの向上を目指した運用を行いました。また、為替ヘッジありのファンドでは対円での為替ヘッジを実施しました。

## 今後のマーケット見通しと今後の運用方針

日本では財政赤字が拡大して国家に重い債務負担がかかる中での財政刺激策に、債券市場が否定的反応を示す最初の兆候が見られました。ただし、そうした動きは長続きしませんでした。投資家は、市場が財政赤字拡大を拒否し、そうした動きが債務を抱える他の諸国に波及するかどうかを注意深く見守る必要があります。米国の直近のGDP統計に見られる力強い経済成長は、雇用データが弱い中での経済の底堅さを示しており、財政支出増加の一時的な支援材料となっています。新しいFRB(米連邦準備理事会)議長が指名された事で、市場の関心が米国内の経済指標と世界貿易に戻る可能性があります。

運用に関しては、ファンダメンタルズと経済指標の検証に注力しながらトップダウン、ボトムアップの両面から慎重に投資機会を模索していく方針です。

各ファンドが投資を行う外国投資信託の株式部分に関しては、引き続きトータル・リターン・スワップを活用することでシラー・パークレイズ・ケープ米国セクターII ER USD指数に概ね連動する投資成果の獲得を図ります。債券部分に関しては、米ドル建ての債券をはじめグローバルの様々な債券の中か

ら、魅力的な債券に適切なタイミングで厳選投資を行い、投資成果の確保を目指します。また、為替ヘッジありのファンドでは対円での為替ヘッジを実施し、対円での為替変動による影響の軽減に努めます。

※マーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、原則、四捨五入して表示しています。

※当資料中の各数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。

「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

# ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス

<為替ヘッジあり>/<為替ヘッジなし>

## ファンドの特色

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

1. 主として、シラー・バークレイズ・ケープ®米国セクターII ER USD指数を活用した米国株式戦略およびダブルラインの債券戦略を活用して、トータル・リターンの上を目指します。
  - 主として、ルクセンブルク籍外国投資法人「ダブルライン・ファンズ(ルクセンブルク)ーダブルライン・シラー・エンハンスト・ケープ クラスI」(以下、「ダブルライン・ファンド」という場合があります。)米ドル建投資証券と「DIAMマネーマザーファンド」受益証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。
  - ダブルライン・ファンドでは、トータル・リターン・スワップを活用することでロバート・シラー氏の理論を基に開発されたシラー・バークレイズ・ケープ®米国セクターII ER USD指数に概ね連動する投資成果の獲得を図る一方、米ドル建ての債券をはじめグローバルの様々な債券への投資から得られる投資成果の確保を目指します。
  - 各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向等を勘案して決定するものとし、ダブルライン・ファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。
2. 為替ヘッジの有無により、「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。
  - <為替ヘッジあり>  
原則として対円での為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図ります。ただし、為替リスクを完全に排除できるものではありません。
  - <為替ヘッジなし>  
原則として為替ヘッジを行いません。このため、基準価額は為替変動の影響を受けます。

各ファンド間で、スイッチング(乗換え)を行うことができます。

※ スwitchingのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なります。また、販売会社によってはどちらか一方のみのお取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## (分配方針)

原則として、年1回(毎年4月25日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。

- ◆ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ◆ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。
- ◆ 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

※ 運用状況により分配金額は変動します。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

# ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス

<為替ヘッジあり>/<為替ヘッジなし>

## 主な投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

### ● 株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

### ● 為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

なお、「為替ヘッジあり」のファンドでは原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円と投資対象通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。為替ヘッジを行うにあたり、円金利が当該通貨の金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。

### ● 信用リスク

有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる場合があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。

これらの影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

また、各ファンドはハイイールド債券などの格付けが低い債券などにも実質的に投資することから、投資適格の債券のみに投資する場合よりも相対的に信用リスクは高くなる場合があります。

### ● 金利変動リスク

公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

### ● 流動性リスク

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

### ● トータル・リターン・スワップ取引に伴うリスク

各ファンドが投資対象とする外国投資証券では、トータル・リターン・スワップ取引を利用することで株式への実質的な投資を行います。その結果、当該外国投資証券では、株式および債券への実質的な投資額の合計がその純資産総額を超える状態となります。そのため、投資している市場に大きな価格変動があった場合には、純資産総額以上に投資を行わないファンドと比較して基準価額が大きく下落する可能性があります。また、当該外国投資証券で行われるトータル・リターン・スワップ取引では、取引相手から担保の差入を受けることで信用リスクの低減を図りますが、取引の相手方が債務不履行などに陥った場合には、本来期待される投資成果を完全に享受できないことなどにより損失を被る場合があります。当該外国投資証券は、トータル・リターン・スワップ取引の相手方が取引する資産について何ら権利を有しません。

### ● カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、各ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

一般に新興国市場は、先進国市場に比べて規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、さまざまな地政学的問題を抱えていることから、カントリーリスクはより高くなる可能性があります。

## 主な投資リスク

### ● 特定の投資信託証券に投資するリスク

各ファンドが組み入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、各ファンドの運用成果に大きな影響を及ぼします。また、外国投資証券を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。

ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス  
 <為替ヘッジあり>/<為替ヘッジなし>

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金 申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ルクセンブルクの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の 中止および 取消し	投資を行う投資信託証券の取得申込みの停止、投資を行った投資信託証券の換金停止、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2027年4月26日まで(2017年4月28日設定)

繰上償還	<p>各ファンドが主要投資対象とするダブルライン・ファンドが償還した場合または以下に掲げる事項の変更により商品の同一性が失われた場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)させます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ダブルライン・ファンドの主要投資対象が変更となる場合</li> <li>・ダブルライン・ファンドの取得の条件または換金の条件について、投資者に著しく不利となる変更がある場合</li> </ul> <p>次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各ファンドにおいて受益権口数が10億口を下回る事となった場合</li> <li>・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合</li> <li>・やむを得ない事情が発生した場合</li> </ul>
決算日	毎年4月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	<p>年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。</p> <p>※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。</p>
課税関係	<p>課税上は株式投資信託として取り扱われます。</p> <p>原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。</p> <p>公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。</p> <p>各ファンドは、NISAの対象ではありません。</p> <p>※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。</p>
スイッチング	<p>各ファンド間で、スイッチング(乗換え)を行うことができます。</p> <p>スイッチングの取扱いの有無などは、販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。</p> <p>※スイッチングの際には、換金時と同様に税金(課税対象者の場合)がかかりますのでご注意ください。また、購入時手数料は販売会社が別に定めます。</p>

ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス  
 <為替ヘッジあり>/<為替ヘッジなし>

ファンドの費用

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。  
 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

● 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	ありません。

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>実質的な負担:各ファンドの日々の純資産総額に対して<b>年率2.463%(税抜2.35%)程度(概算)</b></p> <p>※上記は、各ファンドの信託報酬率とダブルライン・ファンドにかかる年率報酬等を合わせたもので、ダブルライン・ファンドを高位に組入れた状態を想定しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各ファンド:ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.243%(税抜1.13%)</li> <li>投資対象とする外国投資証券:                      &lt;信託報酬&gt;ダブルライン・ファンドの純資産総額に対して年率0.55%程度                      &lt;トータル・リターン・スワップに関連する費用&gt;年率0.67%程度</li> </ul> <p>※ダブルライン・ファンドが行うスワップ取引が参照する指数は、指数手数料(指数算出費用)として指数値に対して当該料率が日々差引かれて算出されます。</p>
その他の費用・手数料	<p>その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料</li> <li>信託事務の処理に要する諸費用</li> <li>外国での資産の保管等に要する費用</li> <li>監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等</li> </ul> <p>※投資対象とするダブルライン・ファンドにおいては、上記以外にもその他の費用・手数料等が別途かかる場合があります。また、ダブルライン・ファンドが行うスワップ取引が参照する指数からは米国の短期金利に相当する率が控除されます。</p> <p>※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p>

# ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス

<為替ヘッジあり>/<為替ヘッジなし>

## 投資信託に関する留意点

投資信託は、

- 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

## 当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

### ◆収益分配金に関する留意事項◆

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことです。受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。

## 委託会社およびファンドの関係法人

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号  
 加入協会:一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

<受託会社>みずほ信託銀行株式会社

<販売会社>販売会社一覧をご覧ください。

## 委託会社の照会先

アセットマネジメントOne株式会社  
 コールセンター 0120-104-694  
 (受付時間:営業日の午前9時~午後5時)  
 ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス

<為替ヘッジあり>/<為替ヘッジなし>

販売会社一覧

○印は協会への加入を意味します。□印は取扱いファンドを示しています。

2026年3月2日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	○	○				□	□
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○		□	□
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○			□	□
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○		□	□
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○				□	□

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

# ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス

<為替ヘッジあり>/<為替ヘッジなし>

## 指数の著作権などについて

パークレイズ・バンク・ピーエルシー及びその関連会社(以下「パークレイズ」と総称します。 )は、ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジあり>/<為替ヘッジなし>(以下「本ファンド」といいます。 )の発行者又は作成者ではなく、パークレイズは、本ファンドの投資家に対して何ら責任又は義務を負いません。シラー・パークレイズ・ケープ米国セクターII指数(以下「本指数」といいます。 )はパークレイズ・バンク・ピーエルシーの所有する商標であり、本ファンドによる使用のためにライセンスが付与されています。本ファンドは本指数について又は本指数に関連してパークレイズと取引をする場合がありますが、本ファンドの投資家は本ファンドに対する利益のみ取得し、投資家は、本ファンドへの投資にあたって、本指数に対するいかなる利益も取得せず、また、パークレイズとの間でいかなる種類の関係も取得しません。本ファンドはパークレイズによって出資、承認又は販売促進されておらず、パークレイズは、本ファンドの推奨度又は本指数若しくは本指数に含まれるいかなる情報の使用に関して何らの表明も行いません。パークレイズは、本指数又は本指数に含まれるいかなる情報の使用又は正確性に関して、本ファンド、投資家の皆様又はその他の第三者に対して、何らの責任も負わないものとします。

シラー・パークレイズ指数は、その一部につき、RSBB-I, LLC(主たる研究者はロバート・J・シラー氏)により開発されています。RSBB-I, LLCは、投資助言業者ではなく、シラー・パークレイズ指数又はシラー・パークレイズ指数に含まれる若しくはシラー・パークレイズ指数が依拠するいかなる情報若しくは手法の正確性又は完全性についても保証しません。RSBB-I, LLC又はロバート・J・シラー氏並びにそのコンサルタントであるIndexVestLAB, LLC及びそのコンサルタントは、シラー・パークレイズ指数のいかなる誤り、欠落又は障害についても責任を負わないものとし、シラー・パークレイズ指数に含まれる又はシラー・パークレイズ指数が依拠する情報の使用によりいかなる当事者に生じた運用実績又は結果についても、明示又は黙示を問わず、何らの表明も行わず、それらについての全ての商品性又は特定の目的に適していることの保証を明示的に否認します。また、RSBB-I, LLC又は上記当事者のいずれも、当該情報の使用に関連するいかなる性質の請求又は損害(逸失利益、懲罰的損害又は間接的な損害を含みますが、それらに限られません。 )について、仮に当該請求又は損害の可能性についてRSBB-I, LLC又は上記当事者が知っていた場合であっても、責任を負わないものとします。

S&P500®指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500®指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc. (MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。 )につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。